

# 2

## 海洋 プラスチック ごみ対策

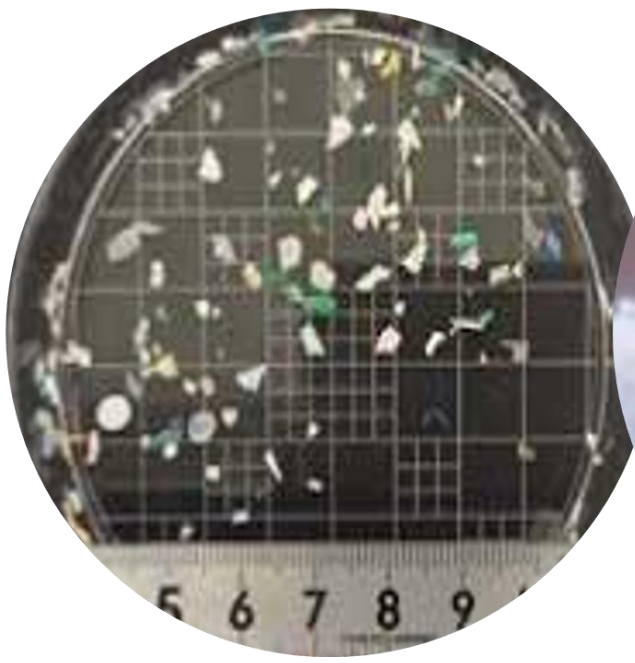
海岸にはプラスチックごみをはじめとした海洋ごみが漂着し、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、船舶航行の障害、漁業や観光への影響等、さまざまな問題を引き起こしています。また、マイクロプラスチックによる海洋生態系への影響が懸念されており、世界的な課題となっています。これらの課題解決に向けて、回収、研究・調査、国際協力など、多角的な取組によって、世界をリードしていきます。



# 近年マイクロプラスチックによる 海洋生態系への影響が懸念

マイクロプラスチックとは微細なプラスチックごみ（5mm以下）のこと。  
含有／吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念されています。

微細なプラスチック片



2019年大阪サミットにおいても、海洋ごみ（とりわけプラスチック）が世界的な問題であることが確認されました。  
環境省においては、マイクロプラスチックについて、その海洋汚染の実態把握を推進しています。

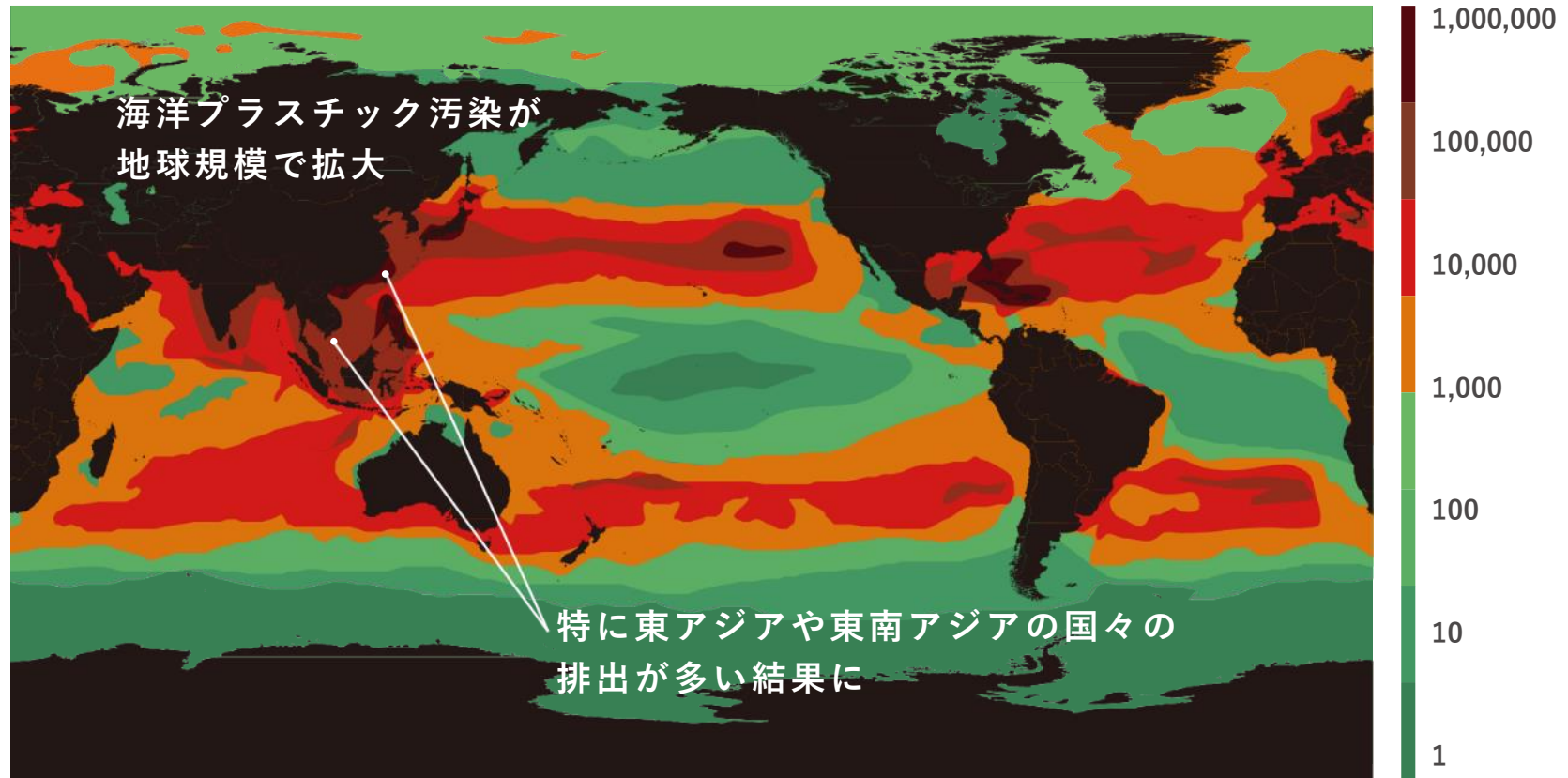
九州大学 磯辺研究室提供

マイクロビーズ



市販のスクラブ入り洗顔剤に含まれる

# 世界全体での取組が不可欠



先進国だけで解決できる問題ではなく、プラスチックごみを多く排出する途上国も含めた**世界全体での取組が不可欠**

[参考資料] マイクロプラスチック(1~4.75mm)の密度分布(モデルによる予測) 引用 Eriksonら(2014), "Plastic Pollution in the World's Oceans: More than 5 Trillion Plastic Pieces Weighing over 250,000 Tons Afloat at Sea", PLoS One 9 (12), doi:10.1371/journal.pone.0111913

# 日本のリーダーシップ：国際的な取組

## 国内の取組

プラスチックの  
3 R 及び  
適正処理

- (具体例)
- 容器包装等のリデュースを通じたプラスチック排出量の削減
- 8割を超える資源有効利用率
- 海洋プラスチックごみの回収の促進



## 国際的取組を主導

G20大阪サミットの成果  
(2019年6月)

- 「大阪・ブルーオーシャン・ビジョン」の共有：  
2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す
- 「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を承認：  
各国が自主的な対策を実施し、その取り組みを継続的に報告・共有する枠組み



G20やASEAN諸国と連携

G20海洋プラスチックごみ対策  
フォローアップ会合の開催  
(2019年10月)



東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA) に海洋プラスチックごみ対策の情報集積拠点 (ナレッジセンター) を設立



### 具体的な活動



廃棄物発電導入  
(ミャンマー)



収集改善  
(バングラデシュ)



海洋ごみモニタリング支援  
(インドネシア)

日本国内の取組とその経験と技術を  
アジアの近隣国をはじめ世界各国と共有することが重要

# 「プラスチック資源循環戦略」の概要

## 重点戦略（基本原則：「3R + Renewable」）

### リデュース等

- ワンウェイプラスチックの使用削減（レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」）
- 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進 etc

↓

**マイルストーン**

- 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制

### リユース・リサイクル

- プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル
- アジアで広がる禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築 etc

↓

**マイルストーン**

- 2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに
- 2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル
- 2035年までに使用済プラスチックをリユース・リサイクル等により、100%有効利用

### 再生材・バイオプラスチック

- 利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援）
- 需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等） etc

↓

**マイルストーン**

- 2030年までに再生利用を倍増
- 2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入

- 海洋プラスチックごみ問題のみならず、資源制約、廃棄物問題、地球温暖化問題などの課題の解決へ
- 更に、アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出  
⇒ **持続可能な発展に貢献**
- 国民各界各層との連携協働を通じて、マイルストーンの達成を目指す  
⇒ **必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進**



# 海洋プラスチックごみ対策 アクションプラン

廃棄物処理制度による回収、ポイ捨て・流出防止、散乱・漂着ごみの回収、  
イノベーションによる代替素材への転換、途上国支援など、  
「新たな汚染を生み出さない世界」の実現を目指し、率先して取り組んでいきます。

## 1 廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底

国内回収処理体制の増強や発泡スチロール製魚箱等のリサイクル施設等の整備など

## 2 ポイ捨て・不法投棄、非意図的な海洋流出の防止

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を中心とした国、自治体等による集中的な監視パトロール、清涼飲料団体による専用リサイクルボックスの設置など

## 3 陸域での散乱ごみの回収

「海ごみゼロウィーク」により、全国一斉清掃アクションを展開

## 4 海洋に流出したごみの回収

海岸漂着物等地域対策推進事業により、自治体による海岸漂着物の回収処理推進など

## 5 代替素材の開発・転換等のイノベーション

ロードマップに基づく技術開発、代替素材の生産設備整備・技術実証を支援

## 6 関係者の連携協働

海洋ごみ発生防止に向けあらゆる主体の取組みを促す「プラスチック・スマート」キャンペーンの展開など

## 7 途上国等における対策促進のための国際貢献

廃棄物法制、廃棄物管理に関する能力構築・制度構築、海洋ごみ国別行動計画の策定、廃棄物発電等の質の高い環境インフラ導入、ODAを含めた様々な支援など

## 8 実態把握・科学的知見の集積

モニタリング手法の国際調和の推進など

# 海岸漂着物処理推進法の改正

平成30年には、改正海岸漂着物処理推進法（「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律」）を公布。

## ①海岸漂着物等の円滑な処理

- 流域圏（内陸～沿岸）で関係主体が一体となって対策を実施
- 地域住民の生活や漁業、観光業等の経済活動に支障を及ぼしている漂流ごみ等について、漁業者等の協力を得ながら処理を推進

## ②海岸漂着物等の効果的な発生抑制

- (1) 3Rの推進による循環型社会の形成
  - ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品のリデュースなどにより、廃プラスチック類の排出を抑制
  - 効果的・効率的で持続可能なリサイクル、生分解性プラスチック・再生材の利用の推進、廃プラスチック類の適正処理を徹底
  - 漁具等の海域で使用されるプラスチック製品の陸域での回収徹底、可能な限り、分別、リサイクル
- (2) **マイクロプラスチックの海域への排出の抑制**
  - 事業者は、洗い流しスクラブ製品に含まれるマイクロビーズの削減徹底など、マイクロプラスチックが海洋に流出しないよう、その使用抑制に努力
  - 国は、マイクロプラスチックの使用の抑制、飛散・流出防止の措置等について、実態を把握

## ③多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- (1) 行政、国民、民間団体、事業者等の全国規模での連携強化
- (2) 表彰等により積極的な参画を促進
- (3) 研究者間の連携を強化

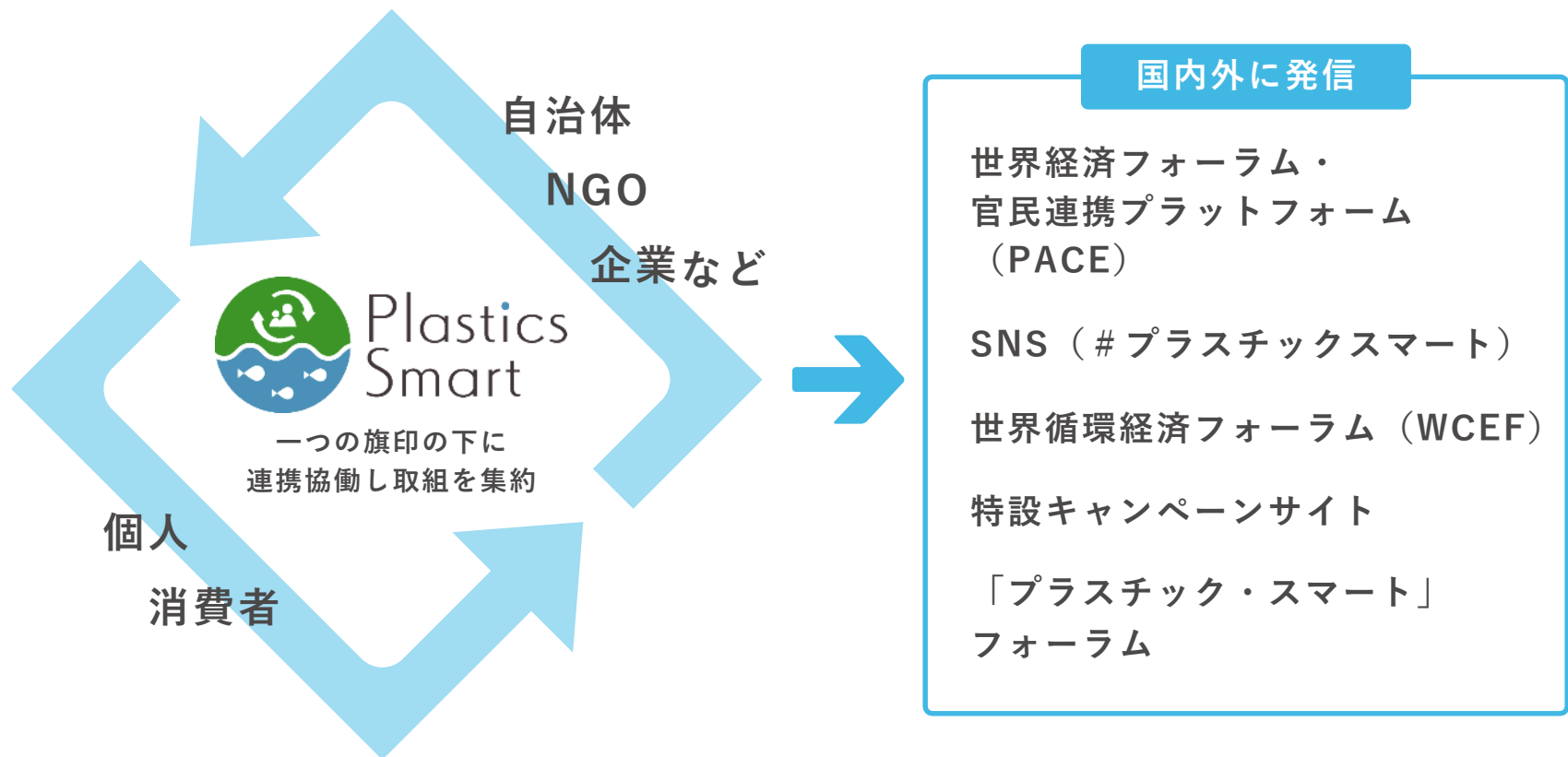
## ④国際連携の確保及び国際協力の推進

- (1) 世界的な取組への積極的な関与
- (2) アジア等の関係国との連携・協力の促進
- (3) 途上国の発生抑制対策の支援
- (4) 地球規模のモニタリング・研究ネットワーク構築

改正法に、**プラスチックの排出抑制**が盛り込まれました

# プラスチック・スマートキャンペーン

自治体・NGO・企業など、幅広い主体が連携協働して、プラスチックとの賢い付き合い方を発信する「プラスチック・スマート」キャンペーンを、さらに強力に展開し、これらの取組を国内外に発信し、国際的議論をリードしていきます。





# 技術開発の支援

海洋プラスチックごみ問題は、環境問題だけでなく、成長戦略の牽引役としてのイノベーションが重要です。  
3Rなどの海洋プラスチックごみ対策の推進は、気候変動対策にもつながります。

さらに地域雇用を生み出すなど、SDGsの達成、地域循環共生圏の創造にもつながる取組と言えます。

## 化石燃料由来プラスチックの代替素材の開発支援

生分解性プラスチック



資料：株式会社カネカ

バリア製紙素材



資料：三菱ケミカル株式会社

セルロース性の  
ビーズ



資料：日本製紙株式会社



資料：レンゴー株式会社

木製ストロー



資料：株式会社アキュラホーム



環境への配慮 ≠ コスト ⇒ 『競争力の源泉』